

在日米軍による新型コロナの拡散弾劾 いまこそ日米地位協定の抜本改正を!!

現在の日本での新型コロナウイルス感染の急拡大の大きな原因は、在日米軍にあります。私たちはまともな対策も取らずに新型コロナを拡散させてきた在日米軍の行動を強く弾劾します。同時に、日米両政府に対して今こそ日米地位協定の抜本改正を強く求めます。

基地周辺自治体でのコロナ感染拡大

昨年末より沖縄、岩国、広島で新型コロナウイルスへの感染が急速に拡大してきました。それは在日米軍の行動に由来するものです。今ではいくつもの在日米軍基地で大規模クラスターが発生し、全国の在日米軍関係者の感染は6000人を超え、とくに沖縄の米軍基地では3974人の感染が明らかになっています(1/16時点)。京丹後の米軍Xバンドレーダー基地でも7人の米軍関係者のコロナ感染が明らかになりました(1/17時点)。

在日米軍のずさんな対応

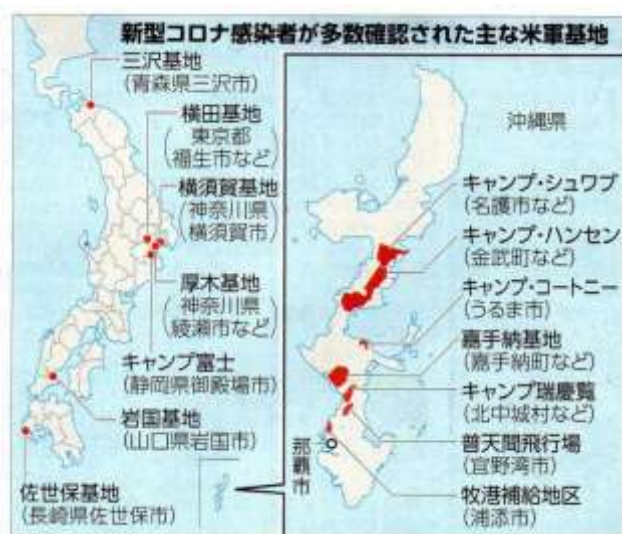
このかん在日米軍のずさんな対応が明らかになっています。在日米軍は嘘をつき、昨年9月から出国前と入国直後のPCR検査を行ってきませんでした。PCR検査は入国後5日目以降で、そのかんにマスクもせずに市中に繰り出す米軍人・軍属が感染拡大の原因となってきました。他方、他国にある米軍基地に向かう際や、日本から米本土に戻る際は出発前のPCR検査が義務付けられており、日本だけが例外とされてきたことも明らかになっています。

日本の国内法の適用を受けない在日米軍

在日米軍は日米地位協定によって受けません。検疫も免除されています。そのような米軍に特権を与えている日米地位協定の問題性がこのかんの事態の中であらためて明らかになっています。また、米軍の秘密主義によって、各都道府県の保健所に必要な情報が提供されないことが市中感染の拡大を招いています。

今こそ日米地位協定の抜本改正を

在日米軍は遅まきに14日の「不要な外出制限」の措置を取り、米国防総省は「深刻に受け止めている」と述べました。しかし、必要なのは在日米軍による謝罪であり、日米地位協定を抜本的に改正することです。今こそ日米地位協定の抜本改正の実現のために共に声をあげましょう!。



朝日新聞 2022年1月6日

米軍Xバンドレーダー基地反対・京都連絡会

連絡先：〒602-8347 京都市上京区四番町121-5 大湾宗則方

TEL & FAX: 075-467-4437 Eメール: kyogamisaki2013@yahoo.co.jp



【速報】全国の在日米軍 6093 人感染 キャンプ・ハンセンだけで 1000 人超
1/17(月) 12:38 TBS系 (JNN)

政府は 17 日、在日米軍の新型コロナウイルスの感染者数が 16 日午後の段階で 6093 人だったと発表しました。在沖の米軍全体では 3943 人と、半分以上となっています。各米軍施設や区域における主な感染状況は以下の通りです。

キャンプ・ハンセン 1022 名、嘉手納飛行場 877 名、岩国飛行場 756 名、キャンプ・フォスター 615 名、普天間飛行場 458 名、キャンプ・キンザー (牧港) 334 名、横須賀海軍施設 328 名、三沢飛行場 317 名、キャンプ座間 199 名、厚木飛行場 182 名、横田飛行場 179 名、キャンプ・コートニー 168 名、佐世保海軍施設 148 名、トリイ通信施設 138 名 (2022 年 1 月 16 日午後時点)

京丹後市の米軍経ヶ岬通信所で新たに 1 人感染確認 計 7 人に

01 月 17 日 18 時 12 分 NHK NEWS WEB

京都府は 17 日、京丹後市にあるアメリカ軍の経ヶ岬通信所で、新たに 40 代の軍関係者 1 人が新型コロナウイルスに感染していることが確認されたと発表しました。

この通信所での感染者はこれで 7 人になりました。

いまこそ日米地位協定の抜本改正を！

林芳正外務大臣は「在日米軍が周辺地域への感染を広げた一因である可能性は否定できない」と述べる一方で、「日米地位協定の見直しは考えていない」としています。しかし、日米地位協定の抜本改正は、米軍基地のある街に暮らす人々をはじめ全国の人々の切実な要求です。

全国知事会はすでに 2018 年 7 月に「日米地位協定の抜本見直しを求める提言」を採択しています。政府がそれを無視してきたことが今回の新型コロナをめぐる事態につながっています。

日米地位協定の下で、米軍人・軍属には原則として日本の国内法が適用されません。事件や事故を起こしても、「公務中」だったと米軍が判断すれば、日本の法律で裁かれることはありません。このような米軍に特権を与える協定の存在が、米軍による凶悪犯罪、事件・事故を助長してきました。いまこそ地位協定の抜本改正を実現すべき時です。

米軍への「思いやり予算」の大幅増額に抗議します！

日米政府は昨年末、2022 年度から 5 年間の在日米軍への「思いやり予算」を年平均約 2100 億円、合計約 1 兆 550 億円とすることで合意しました。前回合意より年 220 億円近い増額です。「思いやり予算」は、基地従業員の給与や米兵の住宅・娯楽施設、水光熱費などに費やされていますが、そもそも日本側が払う義務がないものです。コロナ禍の中、人々のいのちと暮らしを守るためにこそ税金は使われるべきです。日米政府による米軍への「思いやり予算」の増額決定に強く抗議します。